

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有有価証券…償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース契約1件当りのリース料総額が300万円以下のリース取引については、賃貸借取引の方法により会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	19,073,560	96,135,240	106,188,240	9,020,560
長期国債	168,963,440	110,676	20,000,000	149,074,116
社債（指定）	838,902,157	140,057,266	151,499	978,807,924
地方債（指定）	880,022,631	38,451	110,037,984	770,023,098
地方債（一般）	100,000,000	0	0	100,000,000
財投機関債	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	2,106,961,788	236,341,633	236,377,723	2,106,925,698

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	9,020,560	9,020,560	—	—
長期国債	149,074,116	149,074,116	—	—
社債（指定）	978,807,924	978,807,924	—	—
地方債（指定）	770,023,098	770,023,098	—	—
地方債（一般）	100,000,000	0	100,000,000	—
財投機関債	100,000,000	100,000,000	—	—
合計	2,106,925,698	2,006,925,698	100,000,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・備品	210,000	209,999	1
合 計	210,000	209,999	1

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

評価基準日：2019年3月31日

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
長期国債（第60回利付国債）	99,074,116	106,017,300	6,943,184
長期国債（第151回利付国債）	50,000,000	57,970,000	7,970,000
社債（三井住友銀行22回劣後社債）	100,072,196	102,000,000	1,927,804
社債（第12回住友信託銀行劣後社債）	99,993,125	102,043,900	2,050,775
社債（第19回みずほ銀行劣後社債）	100,000,000	104,220,000	4,220,000
社債（クレディセゾン第52回社債）	10,000,000	10,276,300	276,300
社債（第3回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後社債）	100,000,000	102,238,000	2,238,000
社債（第9回みずほフィナンシャルグループ劣後社債）	100,000,000	100,650,000	650,000
社債（第8回三井住友フィナンシャルグループ劣後社債）	100,000,000	99,950,000	▲ 50,000
社債（第12回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後社債）	37,000,000	36,997,410	▲ 2,590
社債（第3回三井住友トラストホールディングス劣後社債）	40,692,428	40,708,000	15,572
社債（第4回三井住友トラストホールディングス劣後社債）	70,000,000	71,029,000	1,029,000
社債（第9回三井住友フィナンシャルグループ劣後社債）	11,000,000	10,992,300	▲ 7,700
社債（第12回みずほフィナンシャルグループ劣後社債）	50,000,000	50,465,000	465,000
社債（第15回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後社債）	100,050,175	100,429,000	378,825
社債（第14回三井住友フィナンシャルグループ劣後社債）	20,000,000	20,072,000	72,000
社債（第4回コンソルティアフィナンシャルグループ劣後社債）	40,000,000	40,051,120	51,120
大阪府第330回公募公債	99,997,062	100,703,000	705,938
横浜市平成20年度第1回公募公債	100,160,277	106,200,000	6,039,723
静岡県第1回公募公債	100,000,000	111,880,000	11,880,000
札幌市平成24年度第4回公募公債（20年）	100,000,000	118,520,000	18,520,000
神奈川県第21回公募公債	100,000,000	120,020,000	20,020,000
共同発行市場公募地方債（131回）	19,995,105	20,632,000	636,895
兵庫県第8回公募公債	99,870,654	109,790,000	9,919,346
福岡市平成26年度第5回公募公債	20,000,000	20,588,000	588,000
大分県平成26年第1回公募公債	30,000,000	30,879,000	879,000
北九州市平成27年第2回公募公債	100,000,000	103,140,000	3,140,000
堺市平成24年度1回公募公債	100,000,000	120,100,000	20,100,000
財投機関債（第41回 都市再生債券）	100,000,000	104,540,000	4,540,000
合 計	2,097,905,138	2,223,101,330	125,196,192

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	21,939,725
基本財産受取利息	21,939,725
経常外収益への振替額	0
合 計	21,939,725

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産

「財務諸表に対する注記」の3. に記載している。

(2) 特定資産

該当なし。

2. 引当金の明細

該当なし。